

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年11月12日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期(自2012年7月1日至2012年9月30日)
【会社名】	株式会社ゼンショーホールディングス
【英訳名】	ZENSHO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-1600
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼CFO 湯原 隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-1600
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼CFO 湯原 隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自2011年 4月1日 至2011年 9月30日	自2012年 4月1日 至2012年 9月30日	自2011年 4月1日 至2012年 3月31日
売上高 (百万円)	198,308	205,618	402,962
経常利益 (百万円)	11,850	8,146	19,300
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,675	3,176	3,068
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,434	3,393	5,195
純資産額 (百万円)	49,376	51,391	49,066
総資産額 (百万円)	236,759	240,173	235,981
1株当たり四半期 (当期)純 利益金額 (円)	30.35	26.23	25.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.4	16.7	16.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,106	7,261	24,099
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,489	10,995	19,398
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	780	3,117	6,593
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末)残高 (百万円)	21,358	18,004	18,580

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2011年 7月1日 至2011年 9月30日	自2012年 7月1日 至2012年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	24.49	23.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機を背景とした世界景気のさらなる下振れ懸念が高まり、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費が低調に推移する中、米をはじめとする原材料価格が上昇するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、コア事業であります牛丼カテゴリーの「すき家」は、既存店売上高を中長期的に高い水準で維持（当第2四半期累計期間の既存店売上高は2003年比で123.7%、2009年比で117.8%）しておりますが、前年比較においては東日本大震災からの早期復旧による増収の反動で、当第2四半期累計期間の既存店売上高は93.0%と100.0%を下回って推移いたしました。加えて、米価格をはじめとする食材価格の上昇や防犯強化のための深夜時間の複数人体制による人件費の増加が主要因となり前年対比減益となっております。また、レストランカテゴリーの「ココス」・「ビッグボーイ」・「ジョリーパスタ」ならびに、出店を進めているファストフードカテゴリーの「はま寿司」の既存店売上高は、概ね堅調に推移しております。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、127店舗出店、21店舗退店等により、4,447店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,056億18百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益89億17百万円（同31.2%減）、経常利益81億46百万円（同31.3%減）、四半期純利益は31億76百万円（同13.6%減）となりました。

報告セグメントについては、当社はフード事業以外の報告セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、フード事業における主要カテゴリー毎の状況は以下の通りです。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、96店舗出店、9店舗退店した結果、2,403店舗となりました。内訳は、株式会社ゼンショーのすき家1,856店舗、株式会社なか卯487店舗（FC29店舗を含む）等であります。

株式会社ゼンショーが経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、新規出店および広告宣伝等によるブランド力の強化を行うとともに、グループのマーチャンダイジング力を活用し、既存の商品に加えて新商品やシーズン商品を継続的に投入し、商品力強化を行ってまいりました。引き続きお客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくために、品質管理の強化とサービス水準の向上に努めております。

当第2四半期累計期間におきましては、「すき家」ならではの牛丼のパリエーションとして「ごまだれきんぴら牛丼」（2012年4月、並盛380円）、「ニンニク牛丼」（同7月、並盛380円）、「花がつオクラ牛丼」（同8月、並盛380円）、「きんぴらこんにゃく牛丼」（同9月、並盛400円）を発売したほか、こだわり丼として「海鮮中華丼」（同5月、並盛480円）、「牛トロ丼」（同9月、並盛680円）、季節商品として毎年ご好評の「うな丼」（同6月、並盛780円）など、バラエティ豊かな商品を発売しております。カレーにおきましても、22種類のスパイスを効かせた「新カレー」（同7月、並盛350円）を発売。一方で「たまごかけごはん朝食」（同5月、並盛200円）をご提供し、「すき家」のご利用機会を広げました。

株式会社なか卯が経営する和風牛丼・京風うどんの「なか卯」につきましては、「目玉焼き朝定食」（同9月、並盛200円）をはじめとする「なか卯の朝ごはん」等によるメニューの強化や季節限定商品の投入、既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化や店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、912億6百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、9店舗退店、グループ内他業態への転換等を行った結果、1,565店舗となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、前期より取り組んでいる効果的な販促活動による売上高の確保や、労働生産性の改善等によるコストコントロールを継続的に行うとともに、店舗のサービス水準を向上させ、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、サラダバー・スーパーの充実を図ると共にセットメニューの提案等を行い、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社サンデーサンが経営する茹であげスパゲッティと手作りピッツアの「ジョリーパスタ」等につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、パスタソースの改良や豊富な季節メニューの投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、安全・安心でおいしい商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、745億76百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、31店舗出店、3店舗退店、グループ内他業態からの転換を行った結果、478店舗となりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、286億64百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、111億71百万円（前年同期比10.1%減）となりました。主な内訳は、ピッツア製造販売等の株式会社トロナジャパン、醤油製造販売の株式会社サンビシや機能会社としてグループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、127店舗の新規出店に伴う設備投資及び直接貿易の推進に伴う棚卸資産の増加等により、41億91百万円増加いたしました。

負債につきましては、新規出店のための借入金の増加等により、18億66百万円増加いたしました。

純資産につきましては、当期純利益による利益剰余金の増加等により、23億25百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、180億4百万円（前連結会計年度末比5億75百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等による収入があった一方、法人税等の支払いを行った結果、72億61百万円の資金の増加（前年同期比38億45百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出等により、109億95百万円の資金の減少（前年同期比15億5百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店に伴う借入等を行った他、配当金の支払による支出等を行った結果、31億17百万円の資金の増加（前年同期比38億97百万円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2012年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2012年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	121,100,000	121,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	121,100,000	121,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2012年7月1日～ 2012年9月30日	-	121,100,000	-	10,089	-	10,012

(6)【大株主の状況】

2012年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社日本クリエイト	神奈川県横浜市戸塚区平戸町1087番地1	41,833	34.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,275	4.36
小川賢太郎	神奈川県横浜市西区	3,632	3.00
小川一政	神奈川県横浜市西区	3,630	3.00
小川洋平	神奈川県横浜市西区	3,630	3.00
ゼンショーグループ社員持株会	東京都港区港南二丁目18番1号	2,487	2.05
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号JA共済ビル	1,594	1.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,175	0.97
計	-	63,259	52.24

(注) 1. 株式会社日本クリエイトは当社の代表取締役会長兼社長兼CEO及び二親等以内の血族が議決権の100%を所有している会社であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2012年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,036,200	1,210,362	同上
単元未満株式	普通株式 40,500	-	同上
発行済株式総数	121,100,000	-	-
総株主の議決権	-	1,210,362	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。

【自己株式等】

2012年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区港南二丁目18番1号	23,300	-	23,300	0.02
計	-	23,300	-	23,300	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,580	18,004
受取手形及び売掛金	4,774	4,277
商品及び製品	7,179	8,472
仕掛品	358	503
原材料及び貯蔵品	2,488	2,451
その他	10,935	11,544
貸倒引当金	0	4
流動資産合計	44,317	45,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	141,312	143,728
減価償却累計額	67,329	69,593
建物及び構築物（純額）	73,982	74,135
機械装置及び運搬具	11,644	10,954
減価償却累計額	6,049	5,229
機械装置及び運搬具（純額）	5,594	5,724
その他	58,185	62,937
減価償却累計額	26,102	28,894
その他（純額）	32,083	34,043
有形固定資産合計	111,660	113,903
無形固定資産		
のれん	13,052	12,731
その他	5,260	4,870
無形固定資産合計	18,312	17,602
投資その他の資産		
投資有価証券	4,069	4,384
差入保証金	30,560	30,791
その他	26,907	28,062
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	61,532	63,234
固定資産合計	191,506	194,739
繰延資産	157	183
資産合計	235,981	240,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,067	10,305
短期借入金	5,397	4,564
1年内償還予定の社債	3,190	4,790
1年内返済予定の長期借入金	44,321	39,446
未払法人税等	6,366	3,440
引当金	1,463	1,588
その他	22,458	28,677
流動負債合計	94,264	92,813
固定負債		
社債	11,375	17,180
長期借入金	69,131	66,454
引当金	358	365
資産除去債務	1,267	1,323
その他	10,517	10,644
固定負債合計	92,649	95,968
負債合計	186,914	188,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,642	10,642
利益剰余金	22,691	24,899
自己株式	20	20
株主資本合計	43,403	45,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,144	1,365
繰延ヘッジ損益	579	448
為替換算調整勘定	3,348	3,685
その他の包括利益累計額合計	5,071	5,498
少数株主持分	10,734	11,278
純資産合計	49,066	51,391
負債純資産合計	235,981	240,173

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
売上高	198,308	205,618
売上原価	68,926	74,603
売上総利益	129,382	131,015
販売費及び一般管理費	¹ 116,425	¹ 122,097
営業利益	12,956	8,917
営業外収益		
受取利息	138	178
受取配当金	79	84
受取賃貸料	381	171
その他	145	374
営業外収益合計	745	809
営業外費用		
支払利息	1,266	1,052
賃貸費用	339	172
その他	245	355
営業外費用合計	1,850	1,580
経常利益	11,850	8,146
特別利益		
固定資産売却益	1	0
関係会社株式売却益	1,196	-
その他	15	12
特別利益合計	1,212	12
特別損失		
固定資産除却損	434	213
減損損失	94	130
その他	390	186
特別損失合計	919	530
税金等調整前四半期純利益	12,144	7,628
法人税、住民税及び事業税	6,134	3,632
過年度法人税等	² 1,974	-
法人税等調整額	349	168
法人税等合計	7,760	3,801
少数株主損益調整前四半期純利益	4,383	3,827
少数株主利益	708	650
四半期純利益	3,675	3,176

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,383	3,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	228
繰延ヘッジ損益	101	131
為替換算調整勘定	58	336
その他の包括利益合計	51	434
四半期包括利益	4,434	3,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,718	2,749
少数株主に係る四半期包括利益	716	643

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,144	7,628
減価償却費	7,614	8,249
減損損失	94	130
のれん償却額	533	463
負ののれん償却額	1	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	4
賞与引当金の増減額(は減少)	87	113
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	8
受取利息及び受取配当金	218	263
支払利息	1,266	1,052
為替差損益(は益)	29	105
関係会社株式売却損益(は益)	1,196	-
有形固定資産売却損益(は益)	17	26
有形固定資産除却損	430	207
その他の特別損益(は益)	158	12
その他の営業外損益(は益)	5	14
売上債権の増減額(は増加)	336	530
たな卸資産の増減額(は増加)	877	1,322
仕入債務の増減額(は減少)	72	757
未払消費税等の増減額(は減少)	611	110
その他の流動資産の増減額(は増加)	332	1,233
その他の固定資産の増減額(は増加)	399	402
その他の流動負債の増減額(は減少)	443	898
その他の固定負債の増減額(は減少)	54	90
小計	19,286	14,631
利息及び配当金の受取額	58	26
利息の支払額	1,227	903
法人税等の支払額	7,011	6,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,106	7,261

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,100	7,852
有形固定資産の売却による収入	2	84
無形固定資産の取得による支出	133	246
無形固定資産の売却による収入	-	2
長期前払費用の取得による支出	69	138
投資有価証券の取得による支出	58	7
投資有価証券の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	370
関係会社株式の売却による収入	1,263	-
貸付けによる支出	23	104
貸付金の回収による収入	6	2
差入保証金の差入による支出	959	949
差入保証金の回収による収入	433	261
保険積立金の増減額(は増加)	2	2
権利金の増減額(は増加)	92	71
長期前払家賃の支出	1,653	1,526
その他	101	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,489	10,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,697	903
短期社債の純増減額(は減少)	-	7,000
長期借入れによる収入	18,124	17,000
長期借入金の返済による支出	25,951	24,806
社債の発行による収入	8,000	9,000
社債の償還による支出	523	1,595
リース債務の返済による支出	1,097	1,475
自己株式の取得による支出	0	-
割賦債務の返済による支出	85	35
配当金の支払額	845	967
少数株主への配当金の支払額	99	99
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	780	3,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	840	575
現金及び現金同等物の期首残高	20,518	18,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,358	18,004

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
給与手当	9,061百万円	8,664百万円
雑給	36,504	40,031
賞与引当金繰入額	1,184	1,158
地代家賃	19,473	21,172

2 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額

前第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

当社は、東京国税局より2011年6月30日に法人税額等の更正通知書及び加算税の賦課決定通知書を受領しました。この主な内容は、2008年8月15日にカッパ・クリエイト株式会社が行った自己株式取得に応じた際、当社は、買い手を発行会社に限定した自己株式取得専用の自己株式立会外買付取引(通称:ToSTNet-3)の場を通じ売却したことが、2009年改正前の法人税法24条1項4号(自己株式の取得は、みなし配当課税の規定が適用される)に該当すると判断し申告を行いました。しかしながら、当局はみなし配当課税の適用にあたらぬとして、通知を受けたものです。

更正に伴い課された追徴税額1,974百万円については当第2四半期連結累計期間において「過年度法人税等」に計上しました。

なお、当社はこの処分について国税不服審判所に対して審査請求を行い、処理の正当性を主張してまいりましたが、棄却されました。

当第2四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
現金及び預金勘定	21,358百万円	18,004百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	21,358	18,004

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月21日 定時株主総会	普通株式	847	7.0	2011年3月31日	2011年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年11月10日 取締役会	普通株式	968	8.0	2011年9月30日	2011年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月20日 定時株主総会	普通株式	968	8.0	2012年3月31日	2012年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年11月12日 取締役会	普通株式	968	8.0	2012年9月30日	2012年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年9月30日)

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円35銭	26円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,675	3,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,675	3,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,076	121,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式会社マルヤ株券に対する公開買付け)

当社は2012年10月3日開催の取締役会において、株式会社マルヤ(以下「対象者」といいます。)の普通株式を公開買付により取得することを決議し、2012年10月4日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2012年11月1日をもって終了し、2012年11月8日付で対象者は当社の連結子会社となりました。

1.株式取得の理由

対象者は「地域社会に愛され、信頼される店づくり」を経営理念にして、2012年2月20日現在、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県に50店舗を有し、生鮮食料品・グロサリーを主体とした地域密着型スーパーマーケットチェーン「マルヤ」を展開しております。

対象者の店舗が立地するエリアは、当社グループ店舗の集中する地区であることから、物流や商品供給面でのシナジーが見込まれ、また当社のフードビジネスで培った効率化とホスピタリティの改善による対象者店舗の魅力向上、そして両社の企業価値の増大に十分な効果が見込まれるものと考え、株式取得に至りました。

2.対象会社の概要

名称：株式会社マルヤ

事業内容：食料品を中心としたスーパーマーケットチェーン

資本金：49億76百万円(2012年8月20日現在)

売上高：236億58百万円(2012年2月期)

3.取引の概要

(1)買付等の期間

2012年10月4日から2012年11月1日まで

(2)買付等の価格

普通株式 1株につき金150円

(3)買付予定の株券等の数

買付予定数 23,178,170株

買付予定数の下限 11,593,000株

買付予定数の上限 - 株

(4)買付等の結果

公開買付けの成否

応募株券等の全部の買付け等を行います。

公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

金融商品取引法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(1965年政令第321号、その後の改正を含みます。)第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(1990年大蔵省令第38号、その後の改正を含みます。)第30条の2に規定する方法により、2012年11月2日に株式会社東京証券取引所において、報道機関に公表いたしました。

買付け等を行った株券等の数

(イ)株式に換算した応募数 18,235,097株

(ロ)株式に換算した買付数 18,235,097株

取得原価及びその内訳

取得の対価 2,735百万円

取得に直接要した費用 31百万円

取得原価 2,766百万円

決済開始日

2012年11月8日

買付け後の所有割合

78.65%

2【その他】

2012年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....968百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円0銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2012年12月4日

(注) 2012年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年11月8日

株式会社ゼンショーホールディングス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲澤 孝宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングス及び連結子会社の2012年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。